

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月14日

支出負担行為担当官
大阪高等検察庁検事長 菊池 浩

1 工事概要

- (1) 品目分類番号
41
- (2) 工事名
令和7年度法務総合研究所大阪支所電灯設備改修工事
- (3) 工事場所
大阪市住之江区南港北1丁目4番52号 法務総合研究所大阪支所
- (4) 工事内容
別冊の仕様書による
- (5) 工 期
令和8年10月30日まで
- (6) 本件入札手続は、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム(<http://www.geps.go.jp/>)により行う。
なお、電子調達システムにより難しい者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと（本件入札手続において「紙入札方式」という。）ができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 本工事の業種区分（電気工事）において、法務省の令和7・8年度における電気工事の一般競争参加者の資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、法務省が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 法務省の令和7・8年度における電気工事の一般競争参加資格の認定の際に算出して得た総合数値が、850点未満（C）であること。
- (4) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成7年1月23日付け法務省営第191号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）。
- (6) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた

者を除く。)でないこと。

- (7) 警察当局から暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不適當であると認めていないこと。
- (8) 法務省が発注した工事について、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る価格で契約し、かつ、当該工事の工事成績評定点が65点未満である場合には、その工事成績評定点の通知日の翌日から法務省が発注する工事の入札公告の日までの期間が1か月を経過していること。

3 入札手続等

- (1) 担当部局 〒553-8511 大阪市福島区福島1丁目1番60号
大阪高等検察庁事務局会計課国有財産係
電話 06-4796-2396(直通)
- (2) 入札説明書等の入手期間及び入手方法
 - ア 入手期間
令和8年1月14日(水)から令和8年2月18日(水)まで
 - イ 入手方法
 - (ア) 入札説明書等(入札説明書別冊仕様書別図を除く)は、上記(1)にて交付又は電子調達システムからダウンロードできる。
ただし、上記(1)での交付は、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。)を除く毎日、午前9時から午後5時までとする。
 - (イ) 入札説明書別冊仕様書別図については、下記(3)に示す期限までに競争参加資格確認申請書を提出し、支出負担行為担当官により競争参加資格があることを確認された者に対して、別途交付する。
 - (ウ) 入札説明書等について、郵送又は電送による入手申込みは受け付けない。
- (3) 申請書及び競争参加資格確認のための資料の提出期間及び提出方法
 - ア 提出期間
令和8年1月14日(水)から令和8年1月26日(月)までの休日を除く毎日、午前9時から午後5時まで
 - イ 提出方法
電子調達システムにより提出すること。
なお、紙入札方式による場合は、入札説明書添付の申請書に競争参加資格確認のための資料を添え、上記3(1)の場所に持参若しくは郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期間内必着。)すること。
- (4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
 - ア 入札
 - (ア) 入札書の提出期限
令和8年2月18日(水)午後3時まで
 - (イ) 入札書の提出方法
電子調達システムによる。
なお、紙入札方式による場合は上記3(1)の場所に持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期間内必着。)すること。
 - イ 開札
 - (ア) 開札の日時
令和8年2月19日(木)午後1時

(イ) 開札の場所

大阪市福島区福島1丁目1番60号

大阪高等検察庁 23階高検審議室又は電子調達システム

4 その他

(1) 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法(平成4年法律第51号)による。

(2) 入札保証金

免除

(3) 契約保証金

納付(保管金の取扱店 日本銀行大阪支店)

ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は請負代金の100分の10以上とする。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

おって、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

(6) 手続における交渉の意図の有無

無

(7) 契約書の作成の要否

要

(8) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無

無

(9) 関連情報を入手するための照会窓口

上記3(1)に同じ

(10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3

(3)により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(11) 詳細は、入札説明書による。

以上

第4号様式

競争参加資格確認結果

- 1 工事名 令和7年度法務総合研究所大阪支所電灯設備改修工事
- 2 部局名 大阪高等検察庁
- 3 入札公告日 令和8年1月14日
- 4 競争参加資格確認結果通知期限日 令和8年1月28日

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認めた理由
宝電設工業株式会社	有	
株式会社ユーズシステム	有	
藤原電機工業株式会社	有	
北山電気工事株式会社	有	
日研電気株式会社	有	
株式会社セイコー	有	
小川電機工事株式会社	有	
板倉通信株式会社	有	
株式会社まえた住宅設備	有	
株式会社フレックス	有	
バンドー設備工業株式会社	有	
天豊エンジニアリング株式会社	有	
株式会社オールライト	有	
株式会社タカミエンジ	有	
株式会社ウェルテック	有	
株式会社泰裕トラスト	有	
有限会社進電機工業所	有	
株式会社K-T E C	有	

- (備考) 1 「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場合には「有」と記載し、資格がないと認めた場合には「無」と記載する。
- 2 「資格がないと認めた理由」の欄には、競争参加資格確認通知書と同様の内容を記載する。

予 定 価 格 調 書

金 18,227,000 円

(うち消費税相当額 1,657,000円)

(入札書比較参考額 16,570,000円)

(調査基準価格 16,577,000円)

(調査基準価格の100/110 15,070,000円)

ただし、令和7年度法務総合研究所大阪支所電灯設備改修工事に係る経費として

令和8年1月19日

支出負担行為担当官

大阪高等検察庁検事長 菊池 浩

予定価格積算内訳書

工事名 令和7年度法務総合研究所大阪支所電灯設備改修工事

第6号様式の2

工事総括表（1-イ）

<p><u>金 18,227,000 円</u></p> <p>(工事価格 金 16,570,000 円)</p> <p>(調査基準価格 金 16,577,000 円)</p> <p>(調査基準価格の100/110 金 15,070,000 円)</p>					
---	--	--	--	--	--

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
直接工事費					
支所寮		一式		10,133,550	
小 計				10,133,550	

工事総括表（1－口）

名 称	摘 要	数 量	単 位	金 額	備 考
共 通 費					
共通仮設費		一式		439,276	
現場管理費		一式		3,811,627	
一般管理費等		一式		2,185,547	
小 計	(共通費)			6,436,450	
計	(工事価格)			16,570,000	
消費税相当額		一式		1,657,000	
総合計（工事費）				18,227,000	

第7号様式

低入札価格調査の実施概要

項 目	内 容
1 その価格により入札した理由	4月以降に施工する物件が少なく、直営作業員に余裕があるため。 電灯改修工事や照明器具取替工事実績があり、作業内容に熟知した作業員での作業が可能であるため。
2 契約対象工事付近における手持ち工事の状況	手持ち工事なし
3 契約対象工事に関連する手持ち工事の状況	1件 工事名：道路照明灯 LED 工事（その3） 発注者：岸和田市
4 契約対象工事場所と入札者の事業所、倉庫等の関連	事業所から：自動車約55分 倉庫から：自動車約55分
5 手持ち資材の状況	なし
6 資材購入先及び購入先と入札者の関係	電材納入商社とは40年以上の取引実績
7 手持ち機械数の状況	なし
8 労務者の具体的供給見通し	直営作業員にて施工を予定し、下請け業者による施工は予定なし。
9 過去に施工された公共工事名及び発注者	城内小学校他1校電灯設備改修工事 発注者：岸和田市 大阪地方裁判所堺支部庁舎機械設備改修工事 発注者：大阪高等裁判所 茨木公共職業安定所空調機器更新工事 発注者：大阪労働局 市立岸和田市民病院電灯設備更新工事 発注者：岸和田市 野村中学校電灯設備改修工事 発注者：岸和田市
10 経営内容	自己資本額：162,817千円 完成工事高：434,684千円 経常利益：10,824千円 総職員数：6人 経営見通し：前期と同程度の業績見込み

項 目	内 容
11 1 から 10 までの事情聴取した結果についての調査検討	契約内容に適合した履行が可能であると判断した。
12 入札者の施工した法務省発注工事の成績状況	令和 4 年度大阪中之島合同庁舎中央監視設備改修（第 I 期）工事 69 点
13 経営状況	<公表しないこととする>
14 信用状況	(1) 建設業法違反の有無 無 (2) 賃金不払いの状況 無 (3) 下請け代金の支払遅延状況 無 (4) その他 無
15 その他	建設副産物の搬出予定は適切である。

入札調書

件名		令和7年度法務総合研究所大阪支所電灯設備改修工事					
入札及び開札の場所		大阪中之島合同庁舎23階審議室又は電子調達システム					
入札日時		令和8年2月18日	午後3時	開札日時		令和8年2月19日	午後1時29分
入札者 法人番号		1回 金額(千円)	2回 金額(千円)	見積1回	見積2回		
1	宝電設工業株式会社 法人番号2120101037019	6,970					落札
2	板倉通信株式会社 法人番号5140001047682	9,034.6					
3	天豊エンジニアリング株式会社 法人番号8140001094342	9,300					
4	株式会社ユーズシステム 法人番号9120002060039	9,420					
5	小川電機工事株式会社 法人番号4120001146909	9,800					
6	株式会社まえだ住宅設備 法人番号8170001010750	9,920					
7	バンドー設備工業株式会社 法人番号5170001002718	10,000					
8	株式会社泰裕トラスト 法人番号9120001227290	11,980					
9	株式会社K-T E C 法人番号8140001045700	12,500					
10	藤原電機工業株式会社 法人番号9120101006140	12,600					
11	有限会社進電機工業所 法人番号8140002053090	16,900					

12	日研電気株式会社 法人番号9120901029118	辞退											
6	株式会社タカミエンジ 法人番号6120001134325	辞退											
7	株式会社ウェルテック 法人番号7260001038478	辞退											
8	北山電気工事株式会社 法人番号1120101034636	無効											
落札決定の理由		低入札価格調査の結果、契約内容に適合した履行が可能であると認められたため。											
備 考		<p>会計法第29条の3第1項による一般競争 低入札価格調査制度対象工事</p> <p>当該金額に10%に相当する額（消費税相当額）を加算した金額が、法律上の入札（見積）金額である。</p> <table> <tr> <td>予 定 価 格（税抜価格）</td> <td>16,570</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>調査基準価格（税抜価格）</td> <td>15,070</td> <td>千円</td> </tr> </table>						予 定 価 格（税抜価格）	16,570	千円	調査基準価格（税抜価格）	15,070	千円
予 定 価 格（税抜価格）	16,570	千円											
調査基準価格（税抜価格）	15,070	千円											
令和8年2月19日		入札執行者	検察事務官	橋 本 幸 治									
		立会者	検察事務官	深 川 泰 寛									

第9号様式

契約の内容

契約年月日	令和8年3月16日
契約業者名	宝電設工業株式会社
契約業者の住所	大阪府岸和田市尾生町3146番地
工事の名称	令和7年度法務総合研究所大阪支所電灯設備改修工事
工事場所	大阪市住之江区南港北1丁目4番52号 法務総合研究所大阪支所
工事種別	電気工事
工事概要	法務総合研究所大阪支所に設置されている電灯設備の LED化工事
工期 (自) ~ (至)	令和8年3月17日~令和8年10月30日
契約金額	7,667,000円